



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 東北特殊鋼株式会社
コード番号 5484 URL <http://www.tohokusteel.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 桂一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 吉田 宏

TEL 0224-82-1010

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,506	0.0	548	27.3	466	8.3	285	9.7
28年3月期第1四半期	4,505	2.9	430	△6.7	430	△9.8	260	△13.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 262百万円 (△3.5%) 28年3月期第1四半期 271百万円 (△19.9%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第1四半期	37.89	—	—	—
28年3月期第1四半期	34.56	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円
29年3月期第1四半期	24,717	—	18,096	—	73.2	2,403.51
28年3月期	24,801	—	17,893	—	72.1	2,376.65

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 18,096百万円 28年3月期 17,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	8,900	△1.8	930	13.9	870	21.0	600	36.8	79.69
通期	17,800	△0.1	1,790	12.2	1,760	14.9	1,250	233.1	166.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	7,550,000 株	28年3月期	7,550,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	20,923 株	28年3月期	20,923 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	7,529,077 株	28年3月期1Q	7,529,077 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおください。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信[添付資料]2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や輸出が伸び悩んでいることから、総じて力強さを欠く状況が続いております。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業におきましては、北米市場が拡大を続ける一方で、昨年の軽自動車税増税の影響が続くなか、国内の消費マインドは回復せず、受注環境は厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業につきましては、自動車関連製品を中心とした受注減による収益減少を抑制するためコスト削減を行うとともに、生産性の向上など企業体質の強化を進めてまいりました。しかしながら、当社の精密加工部門の業績回復が途上であることから、保有資産の評価見直しによる特別損失を計上しております。一方、不動産賃貸事業につきましては、より一層のサービス向上に努め、業績は安定的に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ0百万円増の4,506百万円、営業利益は同117百万円増の548百万円、経常利益は同35百万円増の466百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同25百万円増の285百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ6百万円減の3,939百万円、セグメント利益（営業利益）は123百万円増の271百万円となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ6百万円増の567百万円、セグメント利益（営業利益）は6百万円減の277百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、24,717百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・運用目的の投資信託購入等により現金及び預金が580百万円減少しております。
- ・受取手形及び売掛金が142百万円増加しております。
- ・運用目的の投資信託購入等により投資有価証券が410百万円増加しております。

一方、当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ285百万円減少し、6,621百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・未払法人税等が138百万円減少しております。
- ・前連結会計年度末と比べ引当対象期間が異なるため、賞与引当金が135百万円減少しております。

また、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益285百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ202百万円増加し、18,096百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ1.1ポイント増加し、73.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表しました予想値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,684,126	3,103,676
受取手形及び売掛金	3,153,029	3,295,740
電子記録債権	271,265	354,921
有価証券	1,600,000	1,600,000
商品及び製品	555,733	490,335
仕掛品	1,043,522	1,074,084
原材料及び貯蔵品	705,677	736,988
繰延税金資産	158,174	99,023
その他	38,460	33,158
貸倒引当金	△294	△314
流動資産合計	11,209,695	10,787,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,636,329	5,529,899
機械装置及び運搬具(純額)	1,317,400	1,320,175
工具、器具及び備品(純額)	76,069	71,480
土地	2,268,142	2,260,560
建設仮勘定	44,315	39,896
その他(純額)	2,548	2,174
有形固定資産合計	9,344,806	9,224,187
無形固定資産	143,629	163,083
投資その他の資産		
投資有価証券	3,652,612	4,063,366
従業員に対する長期貸付金	966	714
繰延税金資産	159,216	185,627
その他	293,298	295,883
貸倒引当金	△2,602	△2,602
投資その他の資産合計	4,103,491	4,542,989
固定資産合計	13,591,927	13,930,260
資産合計	24,801,622	24,717,874

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,464,500	1,465,649
未払法人税等	222,691	83,907
賞与引当金	274,577	139,265
役員賞与引当金	3,610	—
その他	805,704	798,841
流動負債合計	2,771,083	2,487,664
固定負債		
長期預り金	3,724,486	3,724,486
修繕引当金	323,697	328,708
環境対策引当金	34,000	34,000
退職給付に係る負債	42,795	42,424
その他	11,601	4,402
固定負債合計	4,136,580	4,134,021
負債合計	6,907,664	6,621,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	16,124,842	16,349,899
自己株式	△18,042	△18,042
株主資本合計	17,495,293	17,720,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,700	257,789
為替換算調整勘定	79,964	118,048
その他の包括利益累計額合計	398,664	375,838
純資産合計	17,893,958	18,096,189
負債純資産合計	24,801,622	24,717,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,505,709	4,506,290
売上原価	3,728,873	3,610,629
売上総利益	776,835	895,661
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	77,027	73,229
給料及び手当	75,330	83,764
賞与引当金繰入額	33,031	34,011
退職給付費用	2,660	3,688
その他	158,200	152,680
販売費及び一般管理費合計	346,251	347,374
営業利益	430,584	548,286
営業外収益		
受取利息	6,442	4,294
受取配当金	15,171	10,142
仕入割引	6,896	7,088
その他	7,576	3,323
営業外収益合計	36,085	24,848
営業外費用		
為替差損	26,653	98,794
その他	9,017	7,457
営業外費用合計	35,671	106,252
経常利益	430,999	466,883
特別損失		
減損損失	—	35,335
特別損失合計	—	35,335
税金等調整前四半期純利益	430,999	431,547
法人税、住民税及び事業税	67,192	88,336
法人税等調整額	103,636	57,922
法人税等合計	170,828	146,258
四半期純利益	260,170	285,289
親会社株主に帰属する四半期純利益	260,170	285,289

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	260,170	285,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,016	△60,910
為替換算調整勘定	△8,253	38,083
その他の包括利益合計	11,763	△22,826
四半期包括利益	271,933	262,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,933	262,463

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。